

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業	担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・なし	担当課室	研究開発基盤課	研究開発基盤課長 弦本 英一			
会計区分	一般会計	政策・施策名	基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 IX-2 科学技術振興のための基盤の強化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律 第35条	関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学、独立行政法人等の研究機関等が保有する外部利用に供するにふさわしい先端研究施設・設備について、産業界をはじめとする産学官の研究者等への共用を促進するとともに、これらの施設・設備のネットワーク化や先端性向上等を併せて支援することで、多様なユーザーニーズに効果的に対応するプラットフォームを形成し、もって「科学技術イノベーションによる重要課題の達成」、「日本企業の産業競争力の強化」、「研究開発投資効果の向上」に貢献することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保有する先端研究施設(又は施設・設備群)を外部利用に開放(共用)する意思を有する大学・独法等に対し、施設を産学官へ幅広く共用するための経費を補助する。また、最先端技術を中核とした同一技術領域の施設・設備等のネットワーク化を図り、複数機関からなる共用プラットフォームを形成する場合に、高度利用支援体制の構築取組に必要な経費への補助を行う。補助対象となる機関については、公募により募集し、有識者からなる先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業審査評価会(以下、「評価会」と言う。))による書類審査及びヒアリング審査によって選定し、評価会による3年毎の中間評価で補助継続の可否を判断する。補助対象となっていた機関が自主事業に移行するなど補助が終了した場合は、評価会による事後評価を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,398	1,293	1,293	1,563	1,563
		補正予算	—	—	9,000	—	—
		繰越し等	—	—	△ 9,000	9,000	—
	計	1,398	1,293	1,293	10,563	1,563	
執行額	1,361	1,251	1,255	—	—		
執行率(%)	97.4	96.8	97.0	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果の活用状況 (本事業は、研究開発活動全般の高度化等を目的としているものであり、定量的なアウトカムの指標の設定は困難である。)	成果実績	—	活用事例(新材料開発につながる材料特性評価、創薬開発につながるタンパク質の構造解析等)			先端研究施設の共用を通じたイノベーションへの貢献
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	1施設当たりの、共用を実施した課題の件数(上段) 1施設当たりの、有償利用として共用を実施した課題の件数(下段)	活動実績 (当初見込み)	施設	18 11	19 12 (前年度より増)	21 13 (前年度より増)	— (前年度より増)
単位当たり コスト	—	算出根拠	本事業は、研究開発活動全般の高度化等を目的としており、定量的なアウトカムの指標を設定できるものではないため、単位当たりコストを記載することにはなじまない。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	研究開発施設共用等促進費 補助金	1,528百万円	1,516百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」210百万円			
	科学技術試験研究委託費	17百万円	29百万円				
	非常勤職員手当	2百万円	3百万円				
	庁費	12百万円	12百万円				
	諸謝金等	3百万円	4百万円				
	計	1,563百万円	1,563百万円				
				※表示単位未満の関係で、積み上げと合計は一致しない。			

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各機関が保有する先端研究施設に係る利用ニーズは産業界等において非常に高い。研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律に「国は研究開発施設等の共用に必要な施策を講ずる」旨が、第4期科学技術基本計画に「国は科学技術の共通基盤の充実、強化を図る」旨が記載されており、国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、公募の上、有識者会議において審査・選定し、競争性を確保している。トライアルユース(無償の成果公開利用)は企業のみを対象とし、同一部署による利用又は同種の課題に関する利用の上限を2回と定めている。その他は有償利用としている。成果非公開とする場合は、運営費回収方式(実費全額を利用者に課金)により利用者負担を徹底している。また、支出先・用途を把握し、補助金が適切に用いられたか等について、現地での確認等も含む額の確定調査を実施し、資金の流れ、費目・使途が妥当であることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各先端共用施設についての中間評価・事後評価等を踏まえ、実効性の高い運営を行っている。1施設当たりの、共用を実施した課題の件数は毎年増加しており、支出先の施設が研究基盤として有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>先端的な研究施設は、高度な研究開発活動を行いイノベーションを加速・拡大していくために不可欠な我が国の共通基盤である。大学・独法等に整備されている先端研究施設について、産学官の研究者への幅広い共用を進めることは、財政状況が厳しい我が国において効果的・効率的な取組であると言える。</p> <p>平成24年度は28件の支援を行っており、1施設当たりの外部利用件数等は毎年度着実に増加している。また、相談対応や技術的支援等により、施設利用者にとってより使いやすい体制が整備されつつある。有償利用の枠組みを設け、事業の費用対効果を可能な限り高めようとしている。</p> <p>なお、本事業が今後一層効果的に実施されるためには、個々の施設における共用取組のみならず、施設間のネットワーク構築の取組を推進する等、本事業全体としての戦略的な取組の実施が重要となる。</p>					
外部有識者の所見						
<p>本事業においては、1施設当たりの、共用を実施した課題の件数は毎年増加しており、支出先の施設が研究基盤として有効に活用され、イノベーションの加速・拡大に寄与していると認められる。また、原則、有償利用としており、特に成果非公開とする場合は、運営費回収方式により利用者負担を徹底している点も評価できる。</p> <p>しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後は施設間のネットワーク構築の取組を推進するなど、より一層の改善を検討すべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、大学、独立行政法人等の研究機関等が保有する先端研究施設・設備を、産官学へ幅広く共用するために必要な経費を補助する研究開発に関連した公募型事業である。</p> <p>2. 所見: 本事業は、1施設当たりの、共用を実施した課題の件数は毎年増加しており、支出先の施設が研究基盤として有効に活用され、イノベーションの加速・拡大に寄与していると認められる。また、原則、有償利用としており、特に成果非公開とする場合は、運営費回収方式により利用者負担を徹底している点も評価できる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後は施設間のネットワーク構築の取組を推進するなど、より一層の改善を検討すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>共用の実績を有する大学や独立行政法人等においては、共用を行うための体制が構築されていることなどを鑑み、各施設が個別に共用取組を進める経費を見直し、施設間連携のネットワーク構築に重点化することで、大学や独立行政法人等が所有する研究開発設備等の有効活用を促進する。</p>					
備考						
当該事業に関する情報を掲載したHP: 共用ナビ (http://kyoyonavi.mext.go.jp/info/about02)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0245	平成23年	0235	平成24年	0252

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省 1,255百万円	非常勤職員手当 2.3百万円 療費 1.8百万円 委員等旅費 1.8百万円 諸謝金 0.7百万円 職員旅費 0.6百万円	} を含む。
〔保有する先端的な研究開発施設等を外部利用に開放(共用)する意思を有する大学・独法等に対し、施設を産学官へ幅広く共用するための経費(運転経費、技術指導研究員の配置等)を補助する。〕		

【公募・交付】

A. 先端研究施設共用促進事業
独立行政法人・国立大学等
1,237百万円

〔国からの補助金を活用し、保有する先端研究施設(又は施設・設備群)を機関外の研究者等による利用のために提供できる適切な施設利用時間を確保し、利用課題の募集・選定を行った上で、選定された研究者等への共用を実施する。また、共用に当たっては、利用者が利用しやすい環境を整備するため、技術指導研究員や利用課題への提案・相談を担当する共用促進リエゾン等を必要に応じて配置するなど、利用支援体制を整備する。このほか、利用成果等を活用した広報活動等により、民間企業を中心として新規利用の拡大に取り組む。〕

【公募・委託】

B. 先端研究施設共用促進事業
支援業務委託
科学技術振興機構
11百万円
(全1機関)

〔先端研究施設共用促進事業の課題採択における審査、研究の評価、事業の管理等の支援事務を実施する。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 理化学研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員、テクニカルスタッフ等	114			
事業実施費	施設装置の運転保守、広報、消耗品等	109			
設備備品費	高感度検出器	24			
計		247	計		0
B. 科学技術振興機構			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	7.0			
業務実施費	支援業務に係る借損料等	2.5			
一般管理費		1.3			
計		10.9	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理化学研究所	NMR立体構造解析パイプラインの共用促進	247	—	—
2	海洋研究開発機構	地球シミュレータ産業戦略利用プログラム	108	—	—
3	大阪大学	高強度レーザーが拓く光科学新産業	75	—	—
4	東京工業大学	『みんなのスパコン』TSUBAMEによるペタスケールへの飛翔	65	—	—
5	京都大学	イオン加速器とマルチスケール材料評価装置群による産業支援	62	—	—
6	高エネルギー加速器研究機構	フotonファクトリーの産業利用促進	61	—	—
7	東北大学	社会の安全・安心のための先端的経年損傷計測・評価と破壊制御	49	—	—
8	名古屋工業大学	表面分析装置の共同利用による材料開発の高度化	48	—	—
9	北海道大学	安定同位元素イメージング技術による産業イノベーション	37	—	—
10	室蘭工業大学	複合極限環境評価法による先進材料開発事業	37	—	—

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	先端研究施設共用促進事業の課題選択における審査、研究の評価、事業の管理等の支援業務	11	企画競争	—